

2018年度 医療法人の経営状況について

福祉医療機構のデータに基づき、2018年度の医療法人の経営状況について分析を行った。

収支は増収増益となり、事業収益対事業利益率は2.1%と前年度の1.7%から0.4ポイント上昇した。一方で、赤字法人の割合は24.8%と前年度の22.5%から2.3ポイント上昇した。

全体として増収増益にも関わらず赤字法人の割合が増加した理由としては、事業収益規模が10億円未満の法人の赤字割合が前年度の24.2%から34.6%に10.4ポイント上昇していることが挙げられる。また、主に実施している事業別で比較した場合、複数の事業を運営している事業収益規模が大規模な法人に比べ、小規模な法人で特に診療所を中心に運営している法人で赤字割合が高い傾向がみられた。

上記のとおり、医療法人は以前に比べて赤字割合が増加しており、一部の小規模法人を中心に厳しい経営状況が続くと想定される。将来にわたって安定的な経営基盤を築くためにも、中長期計画策定時等において事業構成を検討していくことが重要である。

はじめに

福祉医療機構（以下「機構」という。）では、毎年度、貸付先の経営状況について調査を行っており、このほど、貸付先より提出された財務諸表データを用いて、2018年度の医療法人¹（以下「法人」という。）の経営状況について、1,248法人を対象に分析を行った。

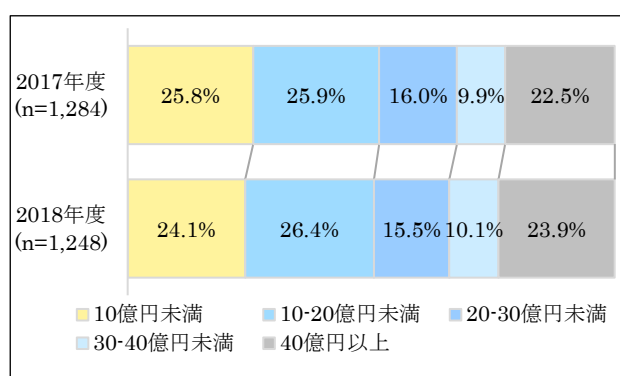
本レポートでは、2017年度と2018年度の比較のほか、黒字・赤字法人間、収益規模別や実施事業別での経営状況の比較を行った。

1 サンプルの属性

1.1 事業収益規模

今回の分析対象とした法人を事業収益規模別に分析すると、事業収益²20億円未満の法人が約半数であった（図表1）。なお、2015年9月の医療法改正において外部監査および財務諸表の公告義務の対象となった事業収益70億円以上の法人は全体の9.6%であった。

（図表1）2017年度・2018年度 医療法人の事業収益規模別分布



資料出所：福祉医療機構（以下記載がない場合は同じ）
 注）数値は四捨五入のため、内訳の合計が合わない場合がある
 （以下記載がない場合は同じ）。

1.2 設立経過年数

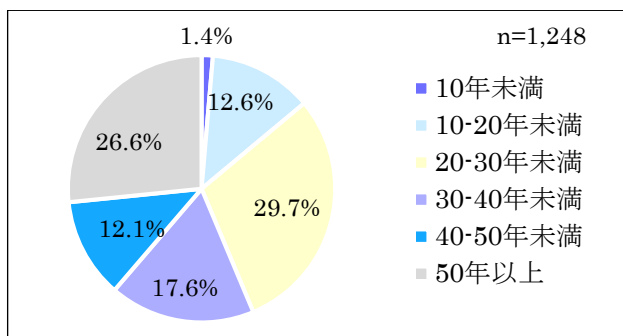
法人の設立経過年数別の構成割合は、設立後10年未満の法人が1.4%、10年以上20年未満が12.6%、20年以上30年未満が29.7%、30年以上40年未満が17.6%、40年以上50年未満が12.1%、50年以上が26.6%となっており、約6割が設立後30年以上経過していた（図表2）。

¹ 分析対象の医療法人は、医療法第39条に基づく医療法人であり、社会医療法人や特定医療法人を含む

² 事業収益には、医業収益のほかに介護老人保健施設など介護事業等からの収益も含む（以下記載がない場合は同じ）



(図表 2) 医療法人の開設経過年数の分布



2 2018年度の決算状況

【収支状況は人件費率が微増したものの報酬改定により増収増益。財務状況は昨年度に続き流動比率が悪化】

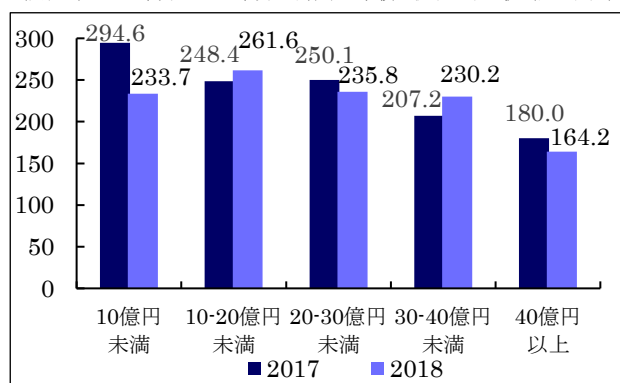
2018年度の事業収益対事業利益率（以下「事業利益率」という。）は前年度より0.4ポイント上昇し2.1%となった。一方、赤字³法人の割合は2.3ポイント上昇し24.8%となった(図表3)。

(図表 3) 2017年度・2018年度 医療法人の経営状況（平均）

区 分	2017年度 n=1,284	2018年度 n=1,248	差 (H30-H29)	
従事者数	人	368.6	378.1	9.5
事業収益	千円	3,366,767	3,455,425	88,658
事業費用	千円	3,309,563	3,381,621	72,058
事業利益	千円	57,204	73,805	16,601
事業収益対人件費率	%	57.9	58.0	0.1
事業収益対経費率	%	20.5	20.4	△ 0.1
事業収益対医療材料費率	%	12.3	12.0	△ 0.3
事業収益対給食材料費率	%	3.0	3.0	0.0
事業収益対減価償却費率	%	4.6	4.5	△ 0.1
事業収益対事業利益率	%	1.7	2.1	0.4
経常収益対経常利益率	%	2.3	2.7	0.4
総資産経常利益率	%	2.0	2.3	0.3
経常収益対支払利息率	%	0.7	0.7	0.0
従事者1人当たり事業収益	千円	9,134	9,138	4
従事者1人当たり人件費	千円	5,289	5,303	14
流動資産	千円	1,297,609	1,336,904	39,295
固定資産	千円	2,745,480	2,780,672	35,192
流動負債	千円	653,703	721,365	67,662
固定負債	千円	1,852,131	1,848,287	△ 3,844
純資産	千円	1,543,771	1,557,318	13,547
流動比率	%	198.5	185.3	△ 13.2
純資産比率	%	38.1	37.7	△ 0.4
固定長期適合率	%	80.8	81.6	0.8
赤字割合	%	22.5	24.8	2.3

財務面では純資産比率と流動比率が前年度比で低下している。特に流動比率については、2016年度（n=961）は229.4%となっていたが、2年連続で悪化し、200%を下回る結果となった。事業収益規模別に比較すると事業収益40億円以上の法人において前年度の180.0%から164.2%へと特に悪化している（図表4）。

(図表 4) 2017年度・2018年度の事業収益規模別流動比率比較（同一法人）



³ 経常利益が0円未満を赤字とした



2.1 同一法人による前年度との比較

決算状況の変化を把握するため、2017年度と2018年度における同一法人データでの経年比較を行った（図表5）。

先にみた全体の傾向と同様に増収増益となり、事業利益率は2.2%と前年度比で0.6ポイントの上昇という結果が得られた。

費用面では、従事者1人当たり人件費は微増となっているものの、それを上回る増収により人件費率としては前年度比で低下している。

財務面において、特徴的な項目として固定負債が49,173千円減少し、流動負債が59,655千円増加したことが挙げられる。要因としては固

定負債のうち退職給付引当金等は増加したものの、長期借入金が2017年度の1,710,935千円から2018年度の1,639,673千円に71,262千円減少したことが大きい。また、前年度と比べると短期借入金は25,901千円、1年以内返済予定長期借入金は23,204千円増加していた。なお、流動資産の増加は現預金が29,456千円増加していることが主な要因である。

先に述べたように流動比率が悪化しているが、これは市場金利の低下によって、一部の長期運転資金借入を短期借入金で賄う法人が増加した可能性があり、その結果流動負債が増加していることが一因であると考えられる。

（図表5）2017年度・2018年度 医療法人の経営状況（同一法人・平均）

区 分	2017年度 n=1,136	2018年度 n=1,136	差 (H30-H29)	
従事者数	人	375.0	381.8	6.8
事業収益	千円	3,416,797	3,491,831	75,034
事業費用	千円	3,360,472	3,415,665	55,193
事業利益	千円	56,325	76,167	19,842
事業収益対人件費率	%	58.1	57.9	Δ 0.2
事業収益対経費率	%	12.1	11.9	Δ 0.2
事業収益対医療材料費率	%	3.0	3.0	0.0
事業収益対給食材料費率	%	20.5	20.4	Δ 0.1
事業収益対減価償却費率	%	4.6	4.5	Δ 0.1
事業収益対事業利益率	%	1.6	2.2	0.6
経常収益対経常利益率	%	2.3	2.8	0.5
総資産経常利益率	%	1.9	2.3	0.4
経常収益対支払利息率	%	0.7	0.6	Δ 0.1
従事者1人当たり事業収益	千円	9,112	9,145	33
従事者1人当たり人件費	千円	5,291	5,300	9
流動資産	千円	1,331,169	1,362,098	30,929
固定資産	千円	2,814,040	2,813,707	Δ 333
流動負債	千円	663,750	723,405	59,655
固定負債	千円	1,905,579	1,856,406	Δ 49,173
純資産	千円	1,582,635	1,605,854	19,699
流動比率	%	200.6	188.3	Δ 12.3
純資産比率	%	38.1	38.4	0.3
固定長期適合率	%	80.7	81.3	0.6
赤字割合	%	23.5	23.9	0.4

2.2 赤字割合の推移

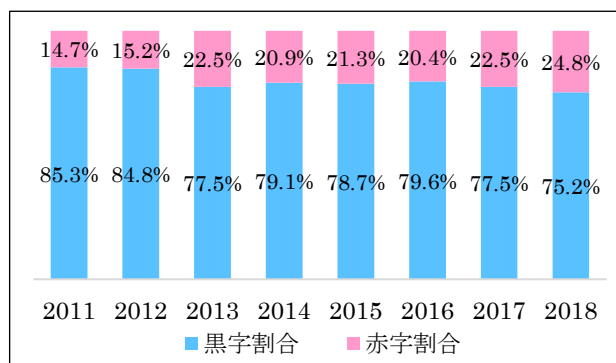
医療法人の赤字割合を経年で比較すると、赤字法人の割合は微増傾向にあり2018年度決算においては約4分の1の法人が赤字となっている（図表6）。事業利益率が上昇しているにも関

わらず赤字法人の割合が増えている背景にはどのような要因があるのだろうか。赤字・黒字法人や事業収益規模、実施事業のセグメントに分けて分析していきたい。

4 同一法人での比較ではなく当該年度のサンプル全体での割合の推移



(図表 6) 医療法人の赤字・黒字別法人の推移



3 赤字法人・黒字法人別に見た経営状況 【赤字法人と黒字法人で事業収益規模に差があり、事業収益規模が小さい法人に赤字法人が多い】

2018年度の赤字法人と黒字法人を比較すると、従業員数、事業収益ともに黒字法人のほうが規模が大きく、赤字法人は比較的規模が小さ

いと考えられる(図表 7)。

各費用項目の対事業収益比率をみると、黒字法人と比べ赤字法人は軒並み比率が高くなっている。また、従事者1人当たり事業収益をみると赤字法人のほうが542千円も低いことから、費用を賄えるだけの十分な収益を確保できていない可能性がある。

医療・介護施設に関する報酬は公定価格が定められていることや、施設の新設には行政による規制があること、労働集約的な産業であること等から収益規模を毎年拡大させることは難しいと考えられる。そのため、可能な限り地域ニーズに合わせた収益増加の取組をしたうえで、サービスの質を落とさない範囲でコストカットを推し進めなければ、組織の維持が困難になる事例も増えていくと推察される。

(図表 7) 2018年度 医療法人の経営状況 赤字黒字別(平均)

区 分	単位	黒字法人 n=938	赤字法人 n=310	差 (黒字-赤字)
従事者数	人	402.4	304.7	97.7
事業収益	千円	3,720,843	2,652,323	1,068,520
事業費用	千円	3,594,324	2,738,020	856,304
事業利益	千円	126,519	△85,698	212,217
事業収益対人件費率	%	57.5	60.5	△ 3.0
事業収益対経費率	%	20.0	22.0	△ 2.0
事業収益対医療材料費率	%	11.9	12.2	△ 0.3
事業収益対給食材料費率	%	3.0	3.1	△ 0.1
事業収益対減価償却費率	%	4.2	5.4	△ 1.2
事業収益対事業利益率	%	3.4	△3.2	6.6
経常収益対経常利益率	%	4.0	△3.0	7.0
総資産経常利益率	%	3.5	△2.4	5.9
経常収益対支払利息率	%	0.6	0.9	△ 0.3
従事者1人当たり事業収益	千円	9,246	8,704	542
従事者1人当たり人件費	千円	5,312	5,266	46
流動資産	千円	1,499,066	846,234	652,832
固定資産	千円	2,877,662	2,487,200	390,462
流動負債	千円	751,913	628,930	122,983
固定負債	千円	1,810,659	1,962,140	△ 151,481
純資産	千円	1,824,270	749,573	1,074,697
流動比率	%	199.4	134.6	64.8
純資産比率	%	41.6	22.4	19.2
固定長期適合率	%	79.2	91.7	△ 12.5
赤字割合	%	52.3	81.0	△ 28.7

4 事業収益規模別に見た経営状況

【小規模法人ほど赤字割合が高く、規模が大きくなるほど運営に必要な収益を得て効率的に経営ができています】

続いて事業収益規模別に比較した(図表8)。

赤字・黒字法人別の分析で述べたとおり、赤字法人は事業収益規模が小さい傾向がみられた。これを事業収益規模別にみると事業規模の小さ

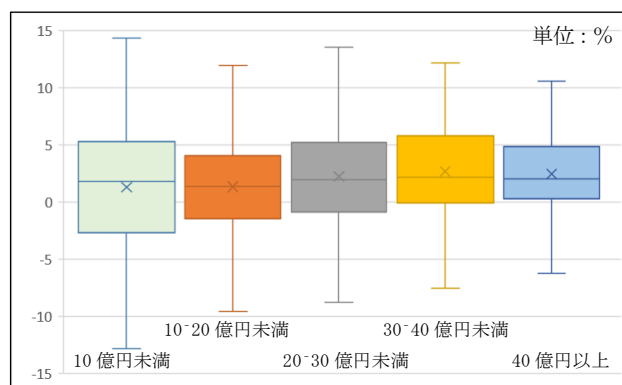
い法人のほうが赤字割合が高くなっていた。特に事業収益規模が10億円未満の法人の赤字割合は前年度の24.2%から34.6%に10.4ポイント上昇した。これにより全体の赤字法人の割合が前年度から増加したと考えられる。また、事業利益率については事業収益規模の大きい法人のほうが比較的高い傾向がみられた。

(図表8) 2018年度 医療法人の経営状況 事業収益規模別(平均)

区 分	10億円未満 n=301	10-20億円未満 n=330	20-30億円未満 n=193	30-40億円未満 n=126	40億円以上 n=298
従事者数	88.2	185.0	291.7	406.5	928.9
事業収益	651,203	1,463,020	2,424,150	3,471,154	9,155,488
事業費用	641,004	1,442,732	2,369,295	3,378,771	8,953,757
事業利益	10,199	20,288	54,855	92,383	201,731
事業収益対人件費率	55.4	59.2	59.8	59.4	57.5
事業収益対経費率	26.5	22.1	21.3	20.1	19.5
事業収益対医療材料費率	7.0	8.6	8.6	9.9	13.8
事業収益対給食材料費率	4.8	4.2	3.6	3.5	2.5
事業収益対減価償却費率	4.7	4.5	4.5	4.4	4.5
事業収益対事業利益率	1.6	1.4	2.3	2.7	2.2
経常収益対経常利益率	2.2	2.2	3.0	3.1	2.7
総資産経常利益率	1.6	1.7	2.4	2.5	2.45
経常収益対支払利息率	0.9	0.7	0.7	0.8	0.6
従事者1人当たり事業収益	7,382	7,907	8,311	8,540	9,857
従事者1人当たり人件費	4,089	4,679	4,968	5,074	5,668
流動比率	231.9	263.1	240.4	223.1	160.1
純資産比率	42.8	47.0	42.6	40.8	33.8
固定長期適合率	79.1	76.8	77.7	79.1	84.4
借入金比率	68.2	59.4	60.5	62.8	55.4
赤字割合	34.6	27.3	22.3	21.4	15.4

さらに詳細に分析するため、事業収益規模別に事業利益率の箱ひげ図⁵を作成し、セグメントごとの、数値のバラツキについて比較した(図表9)。セグメント内のデータのバラツキを示す四分位範囲(表中の箱の大きさ)については事業収益規模が10億円未満の法人において最も大きいことが分かった。この要因としては、事業収益規模が10億円未満の法人においては、実施している事業の収益率の影響を受けやすいためということが考えられる。

(図表9) 事業収益規模別の事業利益率の箱ひげ図



⁵ 箱ひげ図の見かた：箱の中の×は平均値、横棒は中央値を示す。箱はデータを小さい順に並べ、下から25%と75%のラインを囲んだもので、データのバラツキをみる四分位範囲を、箱から延びる縦棒はデータの最大値・最小値を示す

5 実施事業別の経営状況

【主に介護老人保健施設を運営している法人は堅調な一方、主に診療所を運営している法人は赤字割合が高い】

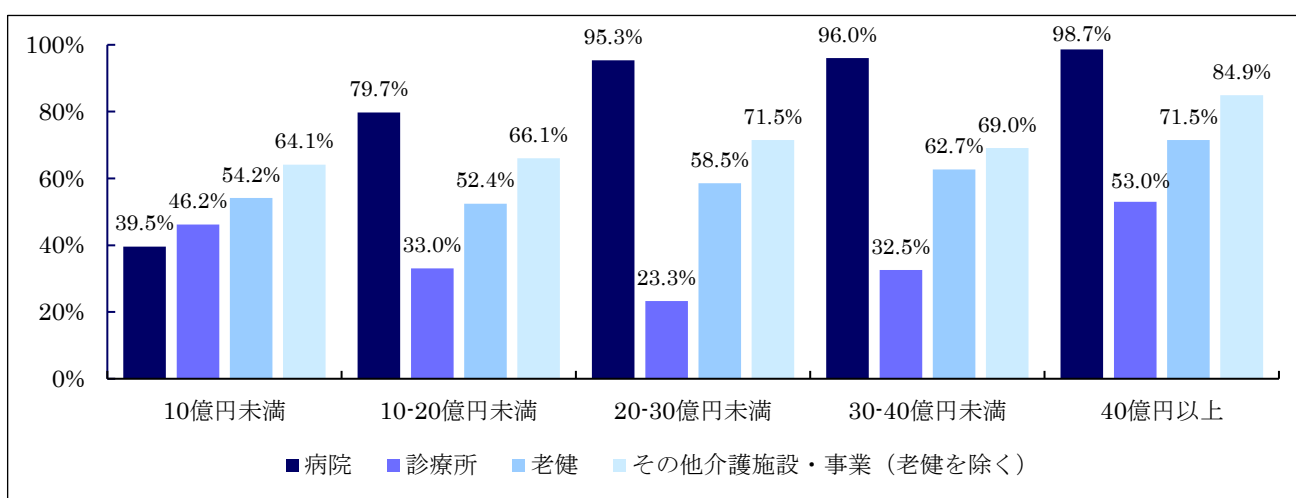
事業収益規模が小さい法人において赤字割合が高いことが分かったが、利益率にバラツキがある要因として、病院主体なのか、介護老人保健施設（以下「老健」という。）主体なのか等によって収支・財務の状況について違いが出るこ

とが推察される。

そこで、事業収益規模ごとに実施事業の種類と実施率について比較した（図表 10）。

事業収益規模が 10 億円未満の法人の中で病院を運営している法人は 4 割未満であり、規模が大きくなるにつれて病院運営の実施率が上がっていた。規模が小さい法人の場合には、老健や診療所、介護施設・事業が主な収入源ということがうかがえる。

（図表 10）2018 年度 医療法人の事業収益規模別事業実施割合



続いて法人の主な実施事業別に経営状況を比較した（図表 11）。それぞれが運営する医療施設（病院、診療所、老健）に着目し、7つのセグメントに分けている。

その結果、「診療所主体」の法人においては事業利益率が 2.2%ではあるが、赤字割合が 45.0%と顕著に高い一方、事業収益規模が「診療所主体」の法人と同様に平均で 10 億円未満である「老健主体」の法人においては事業利益率 3.8%と比較的高く、赤字割合も 15.5%と低い傾向があった。

あくまで「診療所主体」の法人であって、介護施設・事業の収益も合算されていることから、必ずしも診療所自体の収益性が低いことを示すものではないものの、「診療所主体」の法人は、同じ事業収益規模が 10 億円未満の「老健主体」

の法人と比べても事業収益規模が小さく、従業員数も少ないことから人員の変動や利用率の変動による収益の影響が大きく安定的に運営していくのが難しいセグメントであると考えられる。

また、「病院・診療所主体」の法人においては従事者 1 人当たり事業収益が 9,935 千円で最も高いものの、医療材料費が 15.0%と負担が重いことや従事者 1 人当たり人件費の高さが事業利益率を下げる要因となっているといえるだろう。

一方で、3 種の医療施設をすべて運営している法人では赤字割合が 20.2%と「老健主体」の法人に次いで低く、安定的に運営できているといえ、複数の事業を運営することによりリスクが分散されていると推察される。



(図表 11) 2018 年度 医療法人の経営状況 実施事業別 (平均)

区 分		病院主体 ⁶ n=349	診療所 主体 n=40	老健 主体 n=71	病院・ 診療所 主体 n=118	病院・ 老健 主体 n=336	老健・ 診療所 主体 n=156	病院・ 老健・ 診療所 全て実施 n=178
従事者数	人	233.7	62.4	112.9	518.7	460.5	148.5	790.8
事業収益	千円	2,104,982	485,200	923,943	5,152,641	4,153,799	1,088,903	7,411,049
事業費用	千円	2,062,952	474,641	888,940	5,107,975	4,036,659	1,059,843	7,268,527
事業利益	千円	42,030	10,560	35,003	44,666	117,140	29,060	142,523
事業収益対人件費率	%	58.8	47.1	55.3	57.6	58.4	54.7	58.1
事業収益対経費率	%	19.6	33.0	26.0	19.6	19.8	27.3	20.4
事業収益対医療材料費率	%	12.1	10.4	4.2	15.0	11.2	5.8	12.5
事業収益対給食材料費率	%	3.1	2.9	6.2	2.0	3.4	4.7	2.7
事業収益対減価償却費率	%	4.4	4.4	4.6	4.9	4.4	4.9	4.3
事業収益対事業利益率	%	2.0	2.2	3.8	0.9	2.8	2.7	1.9
経常収益対経常利益率	%	2.6	4.2	4.3	1.2	3.5	2.9	2.4
総資産経常利益率	%	2.1	2.4	2.8	1.0	2.9	2.1	2.3
経常収益対支払利息率	%	0.7	0.6	1.1	0.7	0.6	1.0	0.6
従事者 1 人当たり事業収益	千円	9,008	7,772	8,180	9,935	9,021	7,332	9,371
従事者 1 人当たり人件費	千円	5,300	3,663	4,520	5,726	5,266	4,007	5,448
流動比率	%	205.2	140.5	304.3	134.1	232.5	246.2	150.3
純資産比率	%	39.7	32.7	43.9	25.3	46.0	39.3	31.9
固定長期適合率	%	79.6	81.4	79.8	90.7	75.8	80.5	86.6
借入金比率	%	61.8	71.3	78.3	67.8	51.2	75.3	54.3
赤字割合	%	26.4	45.0	15.5	30.5	21.1	29.5	20.2

おわりに

2018 年度は報酬改定もあり、サンプルとなった医療法人全体の平均としては事業利益率が前年度比で改善したところである。

一方で、以前に比べて赤字法人の割合が増加しており、主に診療所を運営する小規模な法人は、ほかの事業を運営する法人に比べ厳しい経営状況に置かれている可能性がある。

安定的に医療・介護サービスを提供するためには、自己の規模を拡大していくことも 1 つの解決策である。一方で、今後の医療需要や労働力の減少を踏まえると、特に地方においては 1 法人による事業拡大は容易ではなく、既存の医療・福祉の担い手との連携が効果的な場合もある。その手段として、2017 年度から制度化している地域医療連携推進法人を活用することも、

有効であると考えられる。

既存の地域医療連携推進法人によるコストダウンの取組として挙げられるのは、医薬品購入の一括交渉である。購入ロットを大きくすることでバーゲニングパワーを高め調達価格を引き下げることが可能となる。

また、地域全体での医療機能の維持・経営健全化の取組として、地域内での役割分担を明確にして、患者紹介や職員の派遣・融通をスムーズに実施することにより実績を上げている地域医療連携推進法人もある。

なお、これらの取組自体は地域医療連携推進法人制度を活用しなくても実施可能であるものの、継続的に取り組むうえでは、システムチックな連携の仕組みを構築することも必要になってくるだろう。

⁶ 病院と介護施設・事業のみを運営する法人を「病院主体」、診療所と介護施設・事業のみを運営する法人を「診療所主体」としており、老健と診療所を運営していて病院を運営していない場合は「老健・診療所主体」としている



2020年度は診療報酬改定もあり、単価・要件等について中央社会保険医療協議会で議論が続けられており、今後も注視する必要がある。現在の経営に問題がみられなくても、将来的なリスクを洗い出し、その対策について早々に検討していく必要があると考えられる。本レポートが中長期計画を考えるうえで、参考になれば幸いである。

※本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、借入など何らかの行動を勧誘するものではありません

※本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、情報については、その完全性・正確性を保証するものではありません

※本資料における見解に関する部分については、著者の個人的所見であり、独立行政法人福祉医療機構の見解ではありません

《本件に関するお問合せ》

独立行政法人福祉医療機構

経営サポートセンター リサーチグループ

TEL : 03-3438-9932 FAX : 03-3438-0371